

事務事業名		住民基本台帳ネットワーク管理事務			会計	一般会計				
課等名		市民課			事業種別	経常	開始	終了		
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営						
		施策	93	良質な行政サービスの提供						
目的	対象(誰・何を)	住民基本台帳			対象指標	指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	ネットワークシステムの適正な管理、運用				住民登録人口		105984		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	適正に住民記録が処理された割合			100	100	100	100		
	定性目標									
事業概要	住民基本台帳ネットワークの維持管理経費 ・住民基本台帳ネットワーク稼働(H14.8) ・住民票広域交付、住民基本台帳カード交付(H15.8) 住民の利便性及び事務効率の向上を図る <参考>細々目名:住民基本台帳ネットワーク事業費									
24年度事業内容	事業内容				名称		活動指標			
	1 住民基本台帳カードの交付(平成20年4月1日より無料化) 2 公的個人認証申請 3 ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理 4 社会保障と税の一体改革で「マイナンバー制度」の平成27年度導入予定が国から示されたため、新庁舎における窓口サービス向上とあわせ、住基カードに付加するにあたり、より利用しやすいサービスの具体的な検討を進める。				1 住基カード交付枚数 2 公的個人認証申請件数		1 270枚 2 277件			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		1,612	1,628	1,086	1,301	(そ)住民票手数料				
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他		1,612	1,628	1,086	1,301					
一般財源										
人件費計(千円)②		0		4,649						
正規職員所要時間				1,300						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		1,612	1,628	5,735	1,301					
事業内容・目標達成状況の振り返り	住基カードが、国税の電子申請に係る公的個人認証の機能を有していることにより、この部分においては一定の市民サービス向上に寄与したと思われるが、一方では住基カードの付加機能の乏しさ、公的機関発行の身分証明書として利用できない場合(免許証のように証明番号の記載がない等)により住基カードの発行が減速して来ている。また、現在付加機能は何も搭載されておらず市の政策やサービスと結びつけた分野での目標達成に至っていない。									
改革改善の考え方	①問題点	住基カードへの付加機能の追加搭載は、平成28年1月のマイナンバー制度が運用開始と同時に既存の住基カードの発行は停止になるが、有効期限満了までは利用可能なため、混乱を招くことが予想される。個人番号カードと2枚のカードを使用								
	②改革提案	住基カードの市民のニーズに結びつくカードの付加機能を導入する等の検討が必要である。平成28年1月より導入される個人番号カードへの搭載する機能については、全庁体制及び専門部署の設置等の検討が必要と思われる。								